

令和 4 年度（2019年度(令和元年度)分）温室効果ガス排出量推計（現況推計）

1. 温室効果ガス排出量の算定における基本的事項

(1) 基準年度・目標年度（「藤沢市地球温暖化対策実行計画」に基づく）

基準年度：2013年度（平成25年度）、目標年度：2030年度（令和12年度）

削減目標：2030年度における温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減

(2) 算定対象 年度

2019年度（令和元年度）：現時点で根拠となる統計資料がそろった最新年度

(3) 算定対象 温室効果ガス

「地球温暖化対策の推進に関する法律」（以下「温対法」という。）で定める7種類の温室効果ガスのうち、「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（令和4年3月 環境省）」に基づく算定で、本市内の排出がない又は微量な排出量の六ふっ化硫黄類等を除く、二酸化炭素・メタン・一酸化二窒素の3種類

(4) 温室効果ガス排出量の算定方法

(3) 記載の国のマニュアルに基づく算定

2. 温室効果ガス排出量の算定結果

(1) 温室効果ガス排出状況

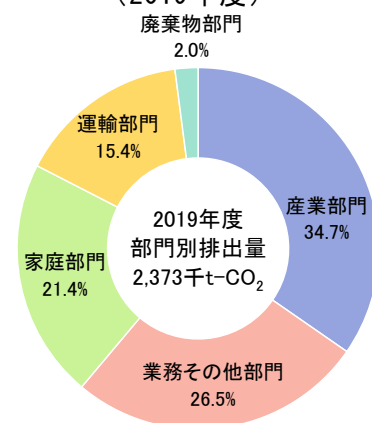
2019年度は2,373千t-CO₂で、基準年度と比べて、410千t-CO₂（14.7%）削減。

ガスの種類別では、二酸化炭素が99.7%と大部分を占めており、部門別の二酸化炭素排出量割合は、産業部門が34.7%、業務その他部門が26.5%、家庭部門が21.4%、運輸部門が15.4%、廃棄物部門が2.0%となっている。

温室効果ガス排出状況

(単位：千t-CO₂)

部門	2013年度 (基準年度)	2019年度	
		排出量	基準年度比
二酸化炭素	産業部門	943	822 -12.8%
	業務その他部門	835	628 -24.8%
	家庭部門	565	509 -9.9%
	運輸部門	404	365 -9.6%
	廃棄物部門	30	42 41.9%
	小計	2,777	2,367 -14.8%
メタン		1	1 2.8%
一酸化二窒素		5	5 2.4%
	合計	2,783	2,373 -14.7%

部門別二酸化炭素排出量の割合
(2019年度)

(2) 温室効果ガス排出量の推移

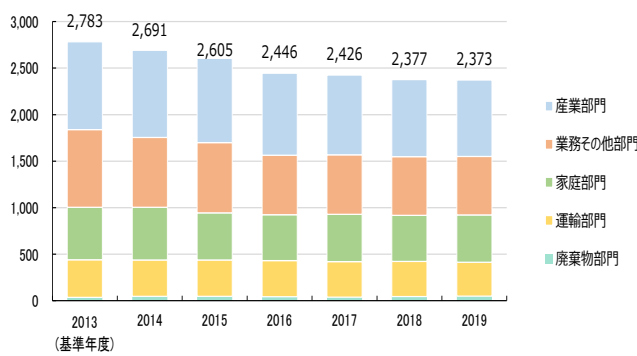
温室効果ガス排出量は年々削減しているものの、近年、削減量は緩やかになっている。産業部門・業務その他部門・運輸部門は減少傾向にある一方、家庭部門は横ばい、廃棄物部門は基準年度と比べて増加している。

温室効果ガス排出量の推移

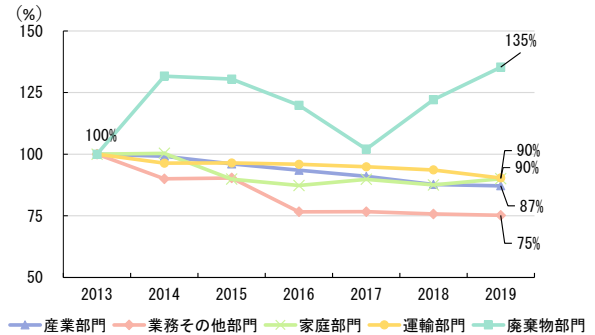
(単位：千t-CO₂)

部門		2013年度 (基準年度)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
二酸化炭素	産業部門	943	936	906	882	859	828	822
	業務その他部門	835	752	755	640	640	633	628
	家庭部門	565	567	508	493	507	494	509
	運輸部門	404	390	390	388	384	378	365
	廃棄物部門	30	41	41	37	30	38	42
小計		2,777	2,685	2,599	2,440	2,420	2,371	2,367
メタン	廃棄物	1	1	1	1	1	1	1
一酸化二窒素	部門	5	5	5	5	5	5	5
合計		2,783	2,691	2,605	2,446	2,426	2,377	2,373

(千t-CO₂)



部門別温室効果ガス排出量の推移 (2013年度比)

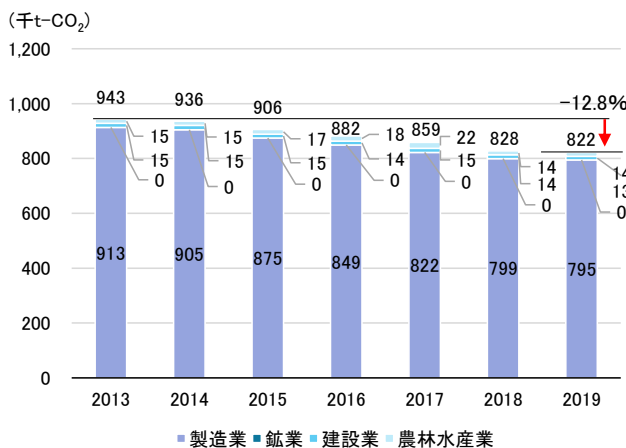


3. 部門別温室効果ガス排出量の増減要因分析

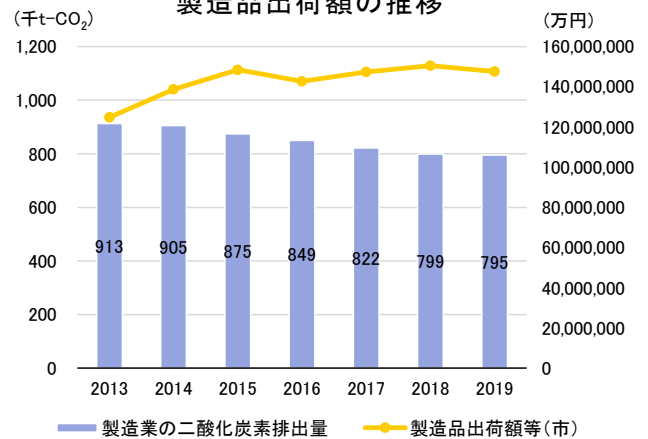
(1) 産業部門

2019年度は822千t-CO₂で、2013年度比で121千t-CO₂ (12.8%) 削減 (製造業：13.0%減、建設業：17.2%減、農林水産業：0.9%減)。順調に排出量の削減が進んでいる。

産業部門の二酸化炭素排出量の推移



製造業の二酸化炭素排出量及び製造品出荷額の推移



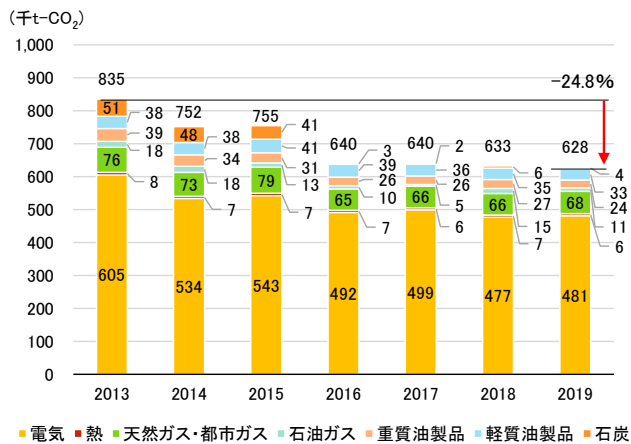
(2) 業務その他部門

2019年度は628千t-CO₂で、2013年度比で207千t-CO₂ (24.8%) 削減。

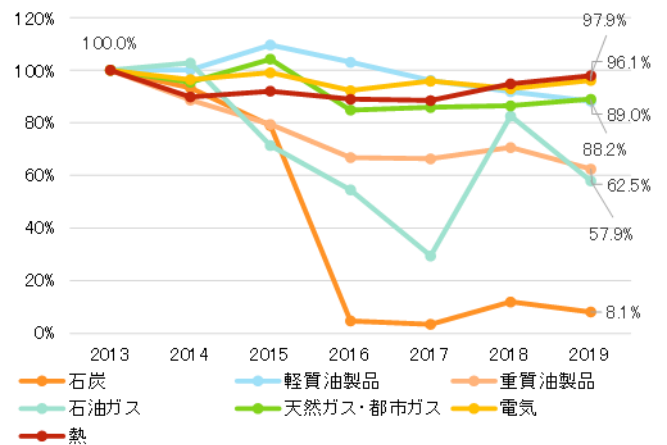
なお、電気及び天然ガス・都市ガスのエネルギー使用量は前年度より増加している。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、2020年2月から3月にかけて外出

の自粛やテレワークの実施などが増え、各事業所等の稼働率が低下した一方で、通常通り稼働している事業所では、感染対策としての換気を実施したことによるものと考えられる。

業務その他部門の二酸化炭素排出量の推移



エネルギー別増減比（2013年度比）

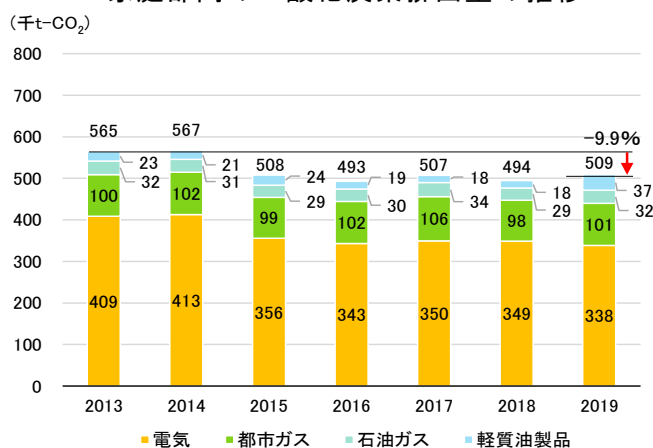


(3) 家庭部門

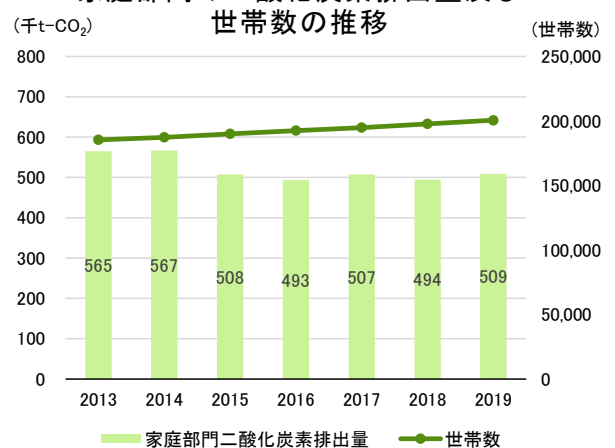
2019年度は509千t-CO₂で、2013年度比で56千t-CO₂（9.9%）削減。

本市の人口増加、県全体の軽質油製品・石油ガス・都市ガスの使用量増加に伴い、エネルギー使用量は増加している。特に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、2020年2月から3月にかけて外出の自粛やテレワークの実施などが増えたことで、家庭で過ごす時間が長くなるとともに、感染症対策としての換気の実施により空調の使用に係るエネルギー使用量が増加したことによるものと考えられる。

家庭部門の二酸化炭素排出量の推移



家庭部門の二酸化炭素排出量及び世帯数の推移

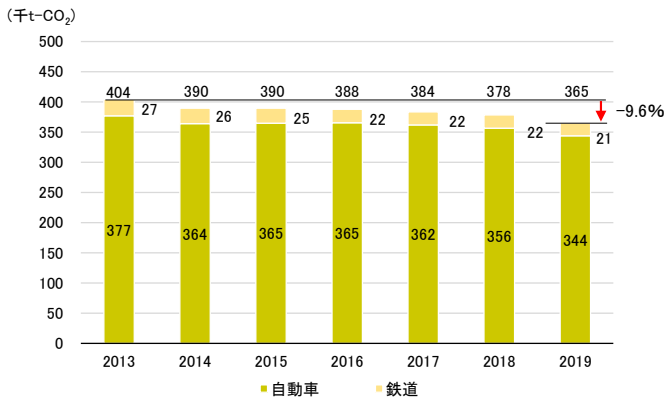


(4) 運輸部門（自動車からの排出がほとんど）

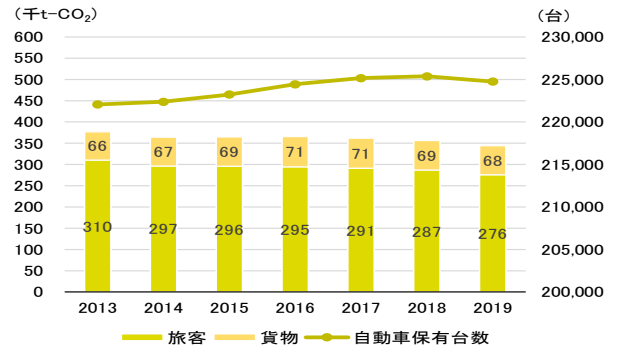
2019年度は365千t-CO₂で、2013年度比で39千t-CO₂（9.6%）削減。

市内の乗用車・貨物自動車の保有台数は増加傾向（二輪車は減少傾向）にあるものの、車両の平均燃費が年々改善されていること、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、2020年2月から3月にかけて外出の自粛やテレワークの実施などが増えたことで、自家用車の利用が少なくなり、二酸化炭素排出量が減少したものと考えられる。

運輸部門の二酸化炭素排出量の推移



自動車からの二酸化炭排出量及び自動車保有台数の推移

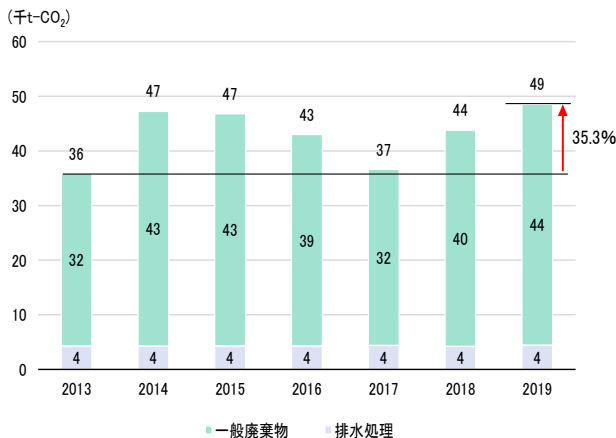


(5) 廃棄物部門 (一般廃棄物に含まれるプラスチックの焼却に伴うものが大部分)

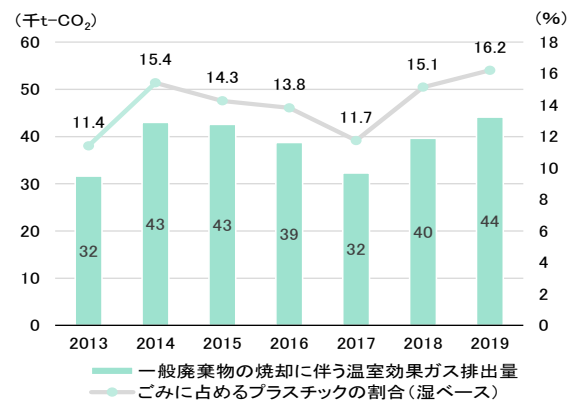
2019年度は49千t-CO₂で、2013年度比で13千t-CO₂ (35.3%) 増加。

一般廃棄物焼却量は2016年度以降減少していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、外出の自粛やテレワークの実施などが増えたことで、家庭で食事をする機会が増えたこと、外食から内食・中食へのシフトにより、ごみに占める使い捨てプラスチック容器や食品トレーなどの割合が増加したことによるものと考えられる。

廃棄物部門の温室効果ガス排出量の推移



一般廃棄物の焼却に伴う温室効果ガス排出量及びごみに占めるプラスチックの割合(湿ベース)の推移



3. 達成指標の進捗管理 (本資料に関連する指標のみ抜粋。他の指標は現在分析中。)

No.	指標名	目標 2030年度	現状		前年度からの増減量	達成割合
			対象年度	実績		
1	家庭部門における一人当たりの電力使用量	1,340kWh/人	2019	1,698kWh/人	-33kWh/人	8.4%
2	業務その他部門における延床面積1m ² 当たりのエネルギー使用量	1,077MJ/m ²	2019	1,903MJ/m ²	8MJ/m ²	-1.0%
3	再生可能エネルギー導入容量(累計)	115,254kW	2021	50,339kW	2,198kW	3.3%

以上